

四半期報告書

(第80期第1四半期)

積水樹脂株式会社

E 0 1 0 0 8

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社※ （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	13,277	14,225	64,168
経常利益（百万円）	1,420	1,704	9,139
四半期（当期）純利益（百万円）	716	911	5,406
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	784	1,431	6,218
純資産額（百万円）	60,907	66,599	65,847
総資産額（百万円）	85,541	92,808	95,778
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	16.12	20.50	121.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	70.4	70.9	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	619	123	7,602
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△241	△158	△8,196
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△679	△669	△1,180
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	21,437	19,435	20,043

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるものの、円安の進行による原材料価格上昇や新興国の経済成長の鈍化が懸念されるなど、依然として不透明感の強い状況で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、政府の緊急経済対策による公共投資予算の増額に対応するとともに、復興・防災対策に対応した新製品の開発に注力し、製品拡売に向けた諸施策を実施した。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は142億2千5百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は16億7千1百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は17億4百万円（前年同期比20.0%増）、四半期純利益は9億1千1百万円（前年同期比27.1%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

①都市環境関連事業分野

防音壁は、アルミ枠透明板の高い遮音性能と耐振動性能が評価され、北陸新幹線の金沢・長野間に採用されたものの、高規格道路開通路線減少の影響等により売上減を余儀なくされた。交通安全製品は、路面標示材が生活道路における安全対策「ゾーン30」に採用され売上を伸ばしたものの、太陽電池式LED表示板の受注減少の影響等により前年同期を下回る成績に終わった。人工芝は、温度上昇抑制機能や緩衝マットを備えた「ドリームターフ」が顧客ニーズにマッチした製品の品揃え効果もあいまって、学校グラウンドやラグビー場向けに好調に売上を伸ばした。人工木材は、耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」が、住宅着工数の増加により建材メーカー向けに順調に推移した。

この結果、都市環境関連事業分野の売上高は37億8千2百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は5億円（前年同期比15.4%増）となった。

②街路・住建関連事業分野

歩行者用防護柵は、公共工事の発注増加を背景に「フレックスロープ」が通学路の歩行者安全対策に採用されるなど大きく売上伸長した。また、高欄は、橋梁の長寿命化のための補修工事が増加する中、「ビューレイル」の施工性が評価され好調に推移した。メッシュフェンスやめかくし塀は、マンションの着工数増加を背景に、デザイン性と施工性に優れた製品の品揃え強化や積極的な受注活動により大幅な売上増となった。メタカラー建材は、大型商業施設の内装に採用されるなど堅調に推移した。アルミ樹脂複合板は、車両内装材として高い品質が評価され新型鉄道車両に採用されるなど好調な伸びを示した。

この結果、街路・住建関連事業分野の売上高は53億4千1百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は8億7千2百万円（前年同期比38.5%増）となった。

③産業・生活関連事業分野

包材関連製品は、柔らかく使用後に廃棄しやすい「ゆうバンド」が環境に配慮した製品として評価され、順調に売上を伸ばした。デジタルピッキングシステム製品は、積極的な提案営業が功を奏し、国内はもとより輸出向けに好調な伸びを示した。一方、組立システムパイプ製品は、電気・精密機器関連メーカーの設備投資抑制の影響により前年同期を下回る成績に終わった。自動車部品関連製品は、タイ王国における自動車生産台数増加を背景に大きく売上を伸ばした。生活・緑関連製品は、厳しい価格競争の影響などにより売上減を余儀なくされた。

この結果、産業・生活関連事業分野の売上高は50億9千4百万円（前年同期比5.5%増）、4億7千7百万円（前年同期比19.2%減）となった。

④その他事業分野

保険手数料収入は損害保険手数料の減少により低調に推移し、売上高は7百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は4百万円(前年同期比6.5%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円減少(3.0%減)し、194億3千5百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益16億9千5百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払を行ったこと等により1億2千3百万円の収入となった(前年同期は6億1千9百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により1億5千8百万円の支出となった(前年同期は2億4千1百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により6億6千9百万円の支出となった(前年同期は6億7千9百万円の支出)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億7千7百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,313,598	47,313,598	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	47,313,598	—	12,334	—	13,119

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,808,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,226,000	44,226	—
単元未満株式	普通株式 279,598	—	—
発行済株式総数	47,313,598	—	—
総株主の議決権	—	44,226	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,808,000	—	2,808,000	5.93
計	—	2,808,000	—	2,808,000	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,043	20,435
受取手形及び売掛金	※ 28,256	※ 25,312
商品及び製品	3,170	3,466
仕掛品	980	1,158
原材料及び貯蔵品	2,840	2,851
その他	3,174	3,009
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	59,427	56,197
固定資産		
有形固定資産	15,561	15,555
無形固定資産	510	516
投資その他の資産		
投資有価証券	9,033	9,446
長期性預金	10,000	10,000
その他	1,431	1,267
貸倒引当金	△186	△174
投資その他の資産合計	20,278	20,539
固定資産合計	36,350	36,611
資産合計	95,778	92,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 16,726	※ 15,276
短期借入金	2,150	2,150
引当金	740	472
その他	6,793	4,832
流動負債合計	26,411	22,730
固定負債		
退職給付引当金	3,275	3,224
役員退職慰労引当金	30	31
その他	214	222
固定負債合計	3,519	3,478
負債合計	29,930	26,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	41,368	41,611
自己株式	△1,943	△1,947
株主資本合計	64,948	65,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598	863
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△484	△266
その他の包括利益累計額合計	114	596
少数株主持分	784	814
純資産合計	65,847	66,599
負債純資産合計	95,778	92,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	13,277	14,225
売上原価	9,324	10,014
売上総利益	3,953	4,210
販売費及び一般管理費	2,482	2,539
営業利益	1,471	1,671
営業外収益		
受取配当金	56	63
その他	29	52
営業外収益合計	85	115
営業外費用		
支払利息	46	45
為替差損	65	22
その他	24	14
営業外費用合計	136	82
経常利益	1,420	1,704
特別損失		
減損損失	—	6
固定資産除売却損	4	2
投資有価証券評価損	35	—
特別損失合計	40	8
税金等調整前四半期純利益	1,379	1,695
法人税等	636	757
少数株主損益調整前四半期純利益	743	937
少数株主利益	26	26
四半期純利益	716	911

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	743	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	263
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	151	229
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	41	494
四半期包括利益	784	1,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753	1,393
少数株主に係る四半期包括利益	31	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,379	1,695
減価償却費	296	277
賞与引当金の増減額(△は減少)	△308	△202
売上債権の増減額(△は増加)	4,109	3,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△458	△428
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,996	△1,538
その他	△173	△513
小計	2,849	2,302
利息及び配当金の受取額	74	82
利息の支払額	△44	△43
法人税等の支払額	△2,258	△2,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	619	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△287	△201
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
短期貸付金の増減額(△は増加)	50	50
その他	△1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
配当金の支払額	△569	△656
その他	△9	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679	△669
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238	△607
現金及び現金同等物の期首残高	21,583	20,043
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,437	※ 19,435

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,147百万円	1,121百万円
支払手形	879	1,074

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	21,437百万円	20,435百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,000
現金及び現金同等物	21,437	19,435

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	578	13	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	15	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,643	4,799	4,827	13,269	7	13,277
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	39	41	2	43
計	3,643	4,801	4,866	13,311	10	13,321
セグメント利益	433	630	591	1,655	4	1,659

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,655
「その他」の区分の利益	4
全社費用(注)	△188
四半期連結損益計算書の営業利益	1,471

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,782	5,341	5,094	14,218	7	14,225
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3	36	40	1	42
計	3,782	5,344	5,131	14,258	9	14,267
セグメント利益	500	872	477	1,851	4	1,855

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,851
「その他」の区分の利益	4
全社費用（注）	△184
四半期連結損益計算書の営業利益	1,671

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性がないため記載を省略している。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円12銭	20円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	716	911
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	716	911
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,449	44,435

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

2 【その他】

平成25年4月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額……………667百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年6月6日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

平成25年8月5日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栢矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。